

日立市監査告示第9号

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、別紙のとおり審査意見を公表する。

令和5年12月13日

日立市監査委員

鈴木利文

同

吉田修一

2 令和4年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	71
第2	審査の期間	71
第3	審査の方法	71
第4	審査の結果	71
	水道事業会計	72
1	業務実績について	72
2	予算執行状況について	72
3	経営成績について	74
4	財政状況について	78
5	資金収支の状況について	80
	むすび	81
	決算審査資料	85
	別表1 業務実績表	87
	別表2 損益計算書前年度比較表	88
	別表3 費用使途別比率表	90
	別表4 費用節別比率表	92
	別表5 貸借対照表前年度比較表	94
	別表6 財務分析表	96
	別表7 経営分析比較表	98
	下水道事業会計	99
1	業務実績について	99
2	予算執行状況について	99
3	経営成績について	101
4	財政状況について	105
5	資金収支の状況について	106
	むすび	108
	決算審査資料	111
	別表1 業務実績表	113
	別表2 損益計算書前年度比較表	114
	別表3 費用使途別比率表	116
	別表4 費用節別比率表	118
	別表5 貸借対照表前年度比較表	120
	別表6 財務分析表	122

凡

例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入しているため、合計額又は差額が一致しない場合もある。
- 2 文中及び表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したものである。
- 3 各表中等の「0.0」については、該当数値はあるが単位未満のものを、「－」については該当数値のないものを表す。

令和5年7月24日

日立市長 小川春樹様

日立市監査委員 鈴木利文
同 吉田修一

令和4年度日立市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度日立市水道事業会計・下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和4年度日立市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 日立市水道事業会計決算
- 2 同 日立市下水道事業会計決算
- 3 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間

令和5年5月29日から令和5年7月24日まで

第3 審査の方法

日立市監査基準等に基づき、各事業会計の決算書類と関係諸帳簿・書類により、経営状況を含めた総括的審査を実施し、例月現金出納検査並びに定期監査の結果を参考にしながら、「決算計数の正確性」及び「収入支出の合規性」の確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認めた。

また、予算の執行及び事業の運営については、公営企業経営の基本原則に沿って概ね良好に行われていると認めた。

水道事業会計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分	単位	4年度	3年度	対前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
行政区域内人口	人	168,877	171,608	△ 2,731	△ 1.6
給水人口	人	166,346	168,260	△ 1,914	△ 1.1
普及率	%	98.5	98.0	0.5	-
給水件数	件	84,419	84,343	76	0.1
年間給水量	m ³	19,551,669	20,176,921	△ 625,252	△ 3.1
年間有収水量	m ³	17,363,582	17,855,787	△ 492,205	△ 2.8
有収率	%	88.8	88.5	0.3	-
1日最大給水量	m ³	64,513	61,716	2,797	4.5
導・送・配水管延長	m	1,038,771	1,037,827	944	0.1

本年度末の給水人口は、166,346人と前年度に比較し 1,914人(1.1%)減少、給水件数は 84,419件と前年度に比較し 76件(0.1%)増加となり、普及率は 98.5%と前年度と比較し、0.5ポイント増加している。

年間給水量 19,551,669m³のうち有収水量は 17,363,582m³であり、有収率は 88.8%と前年度に比較し 0.3ポイント増加している。

また、1日最大給水量は 64,513m³で、前年度に比較し 2,797m³増加している。

なお、導・送・配水管延長は 1,038,771mで、前年度に比較し 944m(0.1%)増加している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		4年度(B)	3年度	増減額	率(%)	
水道事業収益	3,757,203	3,725,161	3,678,366	46,795	1.3	99.1
1 営業収益	3,542,904	3,503,555	3,450,737	52,818	1.5	98.9
2 営業外収益	214,299	221,606	227,629	△ 6,023	△ 2.6	103.4

予算額 37億5,720万3千円に対し、決算額は 37億2,516万1千円で 3,204万2千円下回り、執行率は 99.1%となっている。

決算額は、前年度に比較し 4,679万5千円(1.3%)増加している。これは、主にその他の営業収益の国・県補助金及び一般会計補助金の皆増によるものである。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		4年度(B)	3年度	増減額	率(%)	
水道事業費用	3,435,547	3,277,771	3,138,157	139,614	4.4	95.4
1 営業費用	3,117,263	3,006,456	2,863,541	142,915	5.0	96.4
2 営業外費用	274,964	271,315	274,616	△ 3,301	△ 1.2	98.7
3 予備費	43,320	0	0	0	0	-

予算額 34億3,554万7千円に対し、決算額は 32億7,777万1千円で、執行率は 95.4%となっている。

なお、不用額 1億5,777万6千円を生じているが、この主なものは、予備費のほか原水及び浄水費の修繕費・動力費、資産減耗費である。

決算額は、前年度に比較し 1億3,961万4千円(4.4%)増加している。これは、主に原水及び浄水費の動力費、減価償却費の増加によるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		4年度(B)	3年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的収入	1,377,275	933,602	883,590	50,012	5.7	67.8
1 企業債	1,278,300	855,700	754,500	101,200	13.4	66.9
2 負担金	79,744	58,671	48,864	9,807	20.1	73.6
3 一般会計補助金	19,231	19,231	16,609	2,622	15.8	100.0
▲ 国庫補助金	-	-	63,617	△ 63,617	-	-

予算額 13億7,727万5千円に対し、決算額は 9億3,360万2千円で 4億4,367万3千円下回り、執行率は 67.8%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定により繰り越しした額の財源充当額 1,550万円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 5,001万2千円(5.7%)増加している。これは、主に企業債の増加によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%)(B)/(A)
		4年度(B)	3年度	増減額	率(%)	
水道事業資本的支出	2,979,148	2,448,037	2,572,550	△ 124,513	△ 4.8	82.2
1 建設改良費	1,876,953	1,374,315	1,545,173	△ 170,858	△ 11.1	73.2
2 企業債償還金	1,067,940	1,067,939	1,023,533	44,406	4.3	99.9
3 国県補助金返還金	5,784	5,783	3,844	1,939	50.4	99.9
4 予備費	28,471	0	-	0	-	-

予算額 29億7,914万8千円に対し、決算額は 24億4,803万7千円で、執行率は 82.2%となっており、予算残額のうち 4億6,081万4千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 2,206万6千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 1億2,451万3千円(4.8%)減少している。これは主に、水源及び配水施設費の減少によるものである。

建設改良費の主なものは、森山浄水場送水ポンプ棟築造工事費、配水管更新工事費である。

決算収支における資本的収入額(5年度へ繰越される支出の財源に充当する額 154万7千円を除く。) 9億3,205万5千円が、資本的支出額 24億4,803万7千円に対し不足する額 15億1,598万2千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1億1,077万4千円、減債積立金 2億4,385万5千円、建設改良積立金 1億6,257万円、過年度分損益勘定留保資金 5億1,708万8千円及び当年度分損益勘定留保資金 4億8,169万5千円で補填している。

3 経営成績について

総収益 34億2,733万4千円に対し、総費用は 30億9,275万5千円で、純利益は 3億3,457万9千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用使途別比率表」、別表4「費用節別比率表」のとおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4 年度	対前年度比較		3 年度	2 年度	元年度	30 年度
		増減額	率(%)				
営業収益	3,206,665	59,268	1.9	3,147,397	2,935,979	2,987,365	3,026,573
営業外収益	220,669	△ 6,066	△ 2.7	226,735	464,970	450,244	467,354
特別利益	-	-	-	-	-	1,050	-
総 収 益	3,427,334	53,202	1.6	3,374,132	3,400,949	3,438,659	3,493,927
営業費用	2,907,699	133,178	4.8	2,774,521	2,895,683	2,914,907	2,908,965
営業外費用	185,056	△ 8,129	△ 4.2	193,185	216,420	223,541	245,882
総 費 用	3,092,755	125,049	4.2	2,967,706	3,112,103	3,138,448	3,154,847
純 損 益	334,579	△ 71,847	△ 17.7	406,426	288,846	300,211	339,080

(注) 令和3年度から、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金は、営業外収益から営業収益へ移し替えを行っている。

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 32億666万5千円で、前年度に比較し 5,926万8千円(1.9%)増加している。

営業収益の主なものは、事業収益の主体である給水収益 27億9,573万9千円のほか、下水道事業会計負担金 2億1,985万7千円、加入金などのその他の営業収益 1億8,324万5千円(令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金 1億1,110万円を含む。)である。

イ 営業外収益

金融及び財務活動、その他主たる営業活動以外により生じた収益である営業外収益は 2億2,066万9千円で、前年度に比較し 606万6千円(2.7%)減少している。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1億8,663万円、交付金などの雑収益 2,200万4千円、一般会計負担金 628万9千円である。

(2) 給水収益の推移

(単位 千円、千 m^3)

区 分	4 年度	対前年度比較		3 年度	2 年度	元年度	30 年度
		増減額	率(%)				
給 水 収 益	2,795,739	△ 68,504	△ 2.4	2,864,243	2,886,871	2,931,824	2,961,536
年間有収水量	17,364	△ 492	△ 2.8	17,856	18,108	18,144	18,426

給水収益の推移をみると、年間有収水量とともに年々減少している。本年度の給水収益は 27億9,573万9千円で、前年度に比較して 6,850万4千円(2.4%)減少している。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 29億769万9千円で、前年度に比較し 1億3,317万8千円(4.8%)増加している。これは主に、原水及び浄水費の動力費、配水費の委託料等が増加したことによるものである。

営業費用の主なものは、人件費 5億7,347万9千円のほか、減価償却費 12億1,975万2千円、浄水施設等の維持管理経費 6億8,862万7千円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 1億8,505万6千円で、前年度に比較し 812万9千円(4.2%)減少している。これは主に、企業債利息が減少したことによるものである。

営業外費用の主なものは、企業債利息 1億7,105万3千円である。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	指数 (30年度=100)			
						4年度	3年度	2年度	元年度
人 件 費	573,479	575,913	592,829	600,450	613,959	93.4	93.8	96.6	97.8
委 託 料	249,044	247,329	272,464	266,995	235,777	105.6	104.9	115.6	113.2
修 繕 費	212,425	220,599	310,510	284,098	274,176	77.5	80.5	113.3	103.6
量水器取替費	82,627	81,893	85,694	72,763	82,683	99.9	99.0	103.6	88.0
動 力 費	366,244	265,006	244,294	269,882	295,452	124.0	89.7	82.7	91.3
薬 品 費	45,913	39,607	40,687	43,781	37,184	123.5	106.5	109.4	117.7
減 価 償 却 費	1,219,752	1,172,044	1,214,325	1,234,192	1,230,013	99.2	95.3	98.7	100.3
資 産 減 耗 費	60,395	58,681	26,767	34,112	26,537	227.6	221.1	100.9	128.5
企 業 債 利 息	171,053	192,161	214,036	222,764	244,745	69.9	78.5	87.5	91.0
そ の 他	111,823	114,473	110,497	109,411	114,321	97.8	100.1	96.7	95.7
合 計	3,092,755	2,967,706	3,112,103	3,138,448	3,154,847	98.0	94.1	98.6	99.5

費用を性質別にみると、動力費が、電力価格高騰の影響により前年度に比べ大きく増加している。一方、企業債利息は、借入残高の減少及び低金利の借入れにより、全体的に減少している。

(5) 有収水量 1 m³当たりの原価

ア 給水原価の状況

有収水量 1 m³当たりの費用(原価)は 146円40銭で、前年度に比較し 4円37銭(3.1%)増加している。

(ア) 部門別給水原価

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
原 水 及 び 浄 水 費	43.77	29.9	42.77	30.1	1.00	2.3
配 水 費	10.95	7.5	9.36	6.5	1.59	17.0
給 水 費	5.46	3.7	6.40	4.5	△ 0.94	△ 14.7
業 務 費	5.94	4.1	6.66	4.7	△ 0.72	△ 10.8
総 係 費	7.32	5.0	7.80	5.5	△ 0.48	△ 6.2
減 価 償 却 費	59.47	40.6	54.99	38.7	4.48	8.1
資 産 減 耗 費	3.47	2.4	3.28	2.3	0.19	5.8
支払利息及び企業債取扱諸費	9.85	6.7	10.76	7.6	△ 0.91	△ 8.5
そ の 他	0.17	0.1	0.01	0.1	0.16	1,600.0
合 計	146.40	100.0	142.03	100.0	4.37	3.1

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。

減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

(イ) 目的別給水原価

(単位 円)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職 員 給 与 費	22.47	15.4	21.23	14.9	1.24	5.8
委 託 料	12.14	8.3	11.95	8.4	0.19	1.6
修 繕 費	16.98	11.6	16.93	11.9	0.05	0.3
動 力 費	15.28	10.4	14.84	10.5	0.44	3.0
薬 品 費	2.65	1.8	2.22	1.6	0.43	19.4
減 価 償 却 費	59.47	40.6	54.99	38.7	4.48	8.1
資 産 減 耗 費	3.47	2.4	3.28	2.3	0.19	5.8
企 業 債 利 息	9.85	6.7	10.76	7.6	△ 0.91	△ 8.5
そ の 他	4.09	2.8	5.83	4.1	△ 1.74	△ 29.8
合 計	146.40	100.0	142.03	100.0	4.37	3.1

(注) 給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。

職員給与費には、児童手当、退職手当負担金が含まれていない。

修繕費には、量水器取替費が含まれている。

減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

イ 供給単価と給水原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの供給単価（給水収益）と給水原価を比較すると、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
供給単価（A）	161.01	160.41	159.43	161.59	160.72
給水原価（B）	146.40	142.03	147.95	162.66	160.60
比較（A）－（B）	14.61	18.38	11.48	△ 1.07	0.12

（注）給水原価は、令和2年度以降、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。

供給単価は前年度に比較し60銭(0.4%)増加の161円1銭、給水原価は4円37銭(3.1%)増加の146円40銭となっている。その結果、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度に比較し3円77銭減少の14円61銭となっている。

（6）経営指標

（単位 %）

指標名	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
経常収支比率	112.25	114.90	110.07	109.53	110.75
料金回収率	109.98	112.94	107.76	99.34	100.08

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は112.25%で、給水収益の減少等により、前年度に比較し2.65ポイント下回っている。

イ 料金回収率

料金水準の妥当性を示す料金回収率は109.98%で、給水収益の減少等により、前年度に比較し2.96ポイント下回っている。

4 財政状況について

（1）貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は332億9,161万9千円で、その構成は、固定資産307億2,524万9千円(92.3%)、流動資産25億6,637万円(7.7%)である。

（ア）固定資産

有形固定資産は、本年度末307億521万5千円で、前年度に比較し1,507万9千円(0.0%)増加している。これは、構築物が2億3,760万4千円(2.0%)減少したものの、機械及び装置が1億9,064万8千円(7.4%)増加したことによるものである。

なお、有形固定資産の主なものは、配水管 133億5,873万1千円、構築物 114億9,238万2千円である。

無形固定資産は、本年度末 1,603万4千円で、前年度に比較し 1,539万9千円(2,425.7%)増加している。これは、その他無形固定資産の増加によるものである。

なお、その他無形固定資産の主なものは、水道施設台帳（管路） 1,540万7千円である。

投資は、本年度末 400万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 25億6,637万円で、前年度に比較し 1億1,276万9千円(4.6%)増加している。これは、主に未収金が 1億3,385万円(49.6%)増加したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 21億192万7千円、未収金 4億361万4千円である。また、貸倒引当金として 133万3千円を計上している。

なお、主な未収金は、下水道事業会計負担金 1億6,788万6千円、一般会計補助金 1億1,110万円等である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 332億9,161万9千円で、その構成は、固定負債 133億8,138万2千円(40.2%)、流動負債 19億9,854万5千円(6.0%)、繰延収益 40億1,341万9千円(12.1%)、資本金 119億1,477万6千円(35.8%)、剰余金 19億8,349万7千円(5.9%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 133億8,138万2千円で、前年度に比較し 2億4,106万円(1.8%)減少している。これは、企業債の減少によるものである。

(イ) 流動負債

本年度末 19億9,854万5千円で、前年度に比較し 1億4,655万9千円(7.9%)増加している。これは、主に未払金が 1億1,817万7千円(25.8%)増加したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 10億9,676万円、未払金 5億7,601万3千円、その他流動負債 2億6,495万5千円で、引当金は 4,900万8千円である。

その他流動負債の主なものは、下水道使用料の預り金 2億5,753万5千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 40億1,341万9千円で、前年度に比較し 9,683万1千円(2.4%)減少している。これは、長期前受金が 5,873万9千円(0.7%)増加したものの、そこから差し引かれる収益化累計額が 1億5,557万円(3.4%)増加したことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 119億1,477万6千円で、前年度に比較し 2億8,884万7千円(2.5%)増加している。これは、組入資本金の増加によるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 19億8,349万7千円で、前年度に比較し 4,573万2千円(2.4%)増加している。これは主に、当年度純利益の増加によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 6億4,249万2千円で、この主なものは、受贈財産評価額 2億6,477万4千円、国県補助金 2億1,510万8千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 13億4,100万5千円で、当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	指数 (30年度=100)			
						4年度	3年度	2年度	元年度
期末残高	14,478,143	14,690,382	14,959,414	15,043,699	15,232,773	95.0	96.4	98.2	98.8
借入額	855,700	754,500	955,200	906,000	884,700	96.7	85.3	108.0	102.4
償還額	1,067,939	1,023,532	1,039,485	1,095,074	1,108,044	96.4	92.4	93.8	98.8

年度末の残高は固定負債と流動負債の企業債を合せた 144億7,814万3千円で、前年度に比較し 2億1,223万9千円(1.4%)減少している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 21億192万7千円で、前年度に比較し 1,935万8千円(0.9%)減少している。

これは、本年度において、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 13億1,500万9千円増加したが、建設改良等の投資活動により 11億2,212万8千円減少し、企業債償還等の財務活動により 2億1,223万9千円減少したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,009	1,361,638	△ 46,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,122,128	△ 1,467,053	344,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 212,239	△ 269,033	56,794
資金期首残高	2,121,285	2,495,733	△ 374,448
資金期末残高	2,101,927	2,121,285	△ 19,358

む す び

令和4年度水道事業会計の決算は、総収益 34億2,733万4千円に対し、総費用は 30億9,275万5千円で、差し引き 3億3,457万9千円の純利益が生じており、11年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

業務実績をみると、年度末の給水件数は 84,419件となっており、前年度より 76件(0.1%)増加したものの、人口の減少に伴い給水人口は 166,346人となり前年度に比べ 1,914人(1.1%)減少している。

さらに、年間の給水量は19,551,669 m^3 と前年度より 625,252 m^3 (3.1%)減少し、これにより、給水収益は、前年度と比較して 6,850万4千円(2.4%)の減となっている。

一方、有収水量は 17,363,582 m^3 と前年度に比べ 492,205 m^3 (2.8%)の減少となり、この結果、有収率については、前年度から 0.3ポイント上回る 88.8%となっている。

建設改良事業については、「日立市上下水道事業経営戦略」に基づき、森山浄水場における送水ポンプ棟築造工事や沈殿池搔寄機更新工事を実施するとともに、久慈川系送水・配水施設ポンプ更新工事及び市内各所において緊急度の高い老朽配水管の更新工事などに取り組んだ。なお、全体の事業費は、十王浄水場監視制御装置更新工事が完了したことなどにより、前年度と比較し 1億7,085万8千円(11.1%)減の 13億7,431万5千円となっている。

経営状況については、総収支において黒字決算となっているが、前年度と比較すると、総収益は、主たる営業収益である給水収益が減少しているものの、その他の営業収益で電力価格高騰対策に係る地方創生臨時交付金を財源とした一般会計補助金の皆増などにより、5,320万2千円(1.6%)増加している一方、総費用が、原水及び浄水費の動力費や減価償却費の増などにより、1億2,504万9千円(4.2%)増加したことから、純利益は、前年度と比較して 7,184万7千円(17.7%)の減となっている。

また、経営指標をみると、経常収支比率は前年度より 2.65ポイント下回る 112.25%となったが、引き続き経営の健全性を維持している状況であり、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度より 2.96ポイント下回る 109.98%となったが、給水事業に必要な費用を給水収益で賄えてい

る状況といえる。

なお、キャッシュ・フロー計算書における資金の期末残高は 21億192万7千円となり、前年度より 1,935万8千円(0.9%)減少しているが、企業債残高は、前年度より 2億1,223万9千円減の 144億7,814万3千円となっており、引き続き経営の健全性を維持している状況にあると判断される。

以上が令和4年度の経営内容であるが、今後の水道事業を展望すると、収入の面においては、人口減少や節水意識の定着などにより、有収水量が年々減少しており、事業収益の根幹となる水道料金収入等の増収を見込むことが難しい状況にある。

一方で、支出の面においては、年々老朽化が進む水道施設の修繕や更新及び耐震化等に多額の経費が必要となることや、電力価格高騰の影響が引き続き見込まれるなど、水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増していくものと予想される。

このような状況を踏まえ、今後の経営に当たっては、引き続き有収率の向上や経常経費の節減など効率的な事業運営を進めていくことが重要である。

特に、令和4年度の有収率は 88.8%となっており、昨年度に比べ 0.3ポイント改善したものの、令和3年度の類似都市平均値の 90.2%を下回っている状況である。有収率は、年間給水量がどの程度収益につながっているかを表すものであることから、更なる有収率の向上を図るため、引き続き管路腐食等の試験掘や効果的な漏水調査を実施し、予防保全による維持管理に取り組まれるとともに、老朽管路の更新を着実に推進されるよう努められたい。

また、事業経営の基本となる「日立市上下水道事業経営戦略」が策定後5年目を迎えることから、今後、その見直しに取り組まれることになるが、見直しにあたっては、これまでの取組の進捗とその成果、新たな課題などについて十分に評価・検証したうえで、的確な将来予測のもと、更に質を高めた経営戦略を立案されたい。

加えて、安定水源の確保策については、本市の水道事業の大きな転換点となる重要な取組であることから、より実効性の高い計画のもと、着実な事業実施を図られたい。

水道は、市民生活には欠かすことのできない重要なライフラインの一つであることから、今後も市民に安全・安心でおいしい水を将来にわたり安定して供給できるよう、引き続き、本市の特性や社会経済情勢を踏まえた事業展開を図りながら、経営基盤の強化と安定的な事業運営に取り組まれるよう要望する。

以 上

決 算 審 査 資 料

別表 1	業務実績表……………	87
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	88
別表 3	費用使途別比率表……………	90
別表 4	費用節別比率表……………	92
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	94
別表 6	財務分析表……………	96
別表 7	経営分析比較表……………	98

別表1 業務実績表

区 分	単位	4年度	3年度	対前年度比較		備 考
				増 減	増減率(%)	
行政区域内人口(A)	人	168,877	171,608	△ 2,731	△ 1.6	
計 画 給 水 人 口	人	182,300	182,300	0	0	
給 水 人 口 (B)	人	166,346	168,260	△ 1,914	△ 1.1	
普 及 率	%	98.5	98.0	0.5	—	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
給 水 件 数	件	84,419	84,343	76	0.1	
年 間 給 水 量 (C)	m ³	19,551,669	20,176,921	△ 625,252	△ 3.1	
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	17,363,582	17,855,787	△ 492,205	△ 2.8	
有 収 率	%	88.8	88.5	0.3	—	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$
1 日 最 大 給 水 量	m ³	64,513	61,716	2,797	4.5	R5.1.26
導・送・配水管延長	m	1,038,771	1,037,827	944	0.1	
職 員 数	人	73	73	0	0	
1 m ³ 当 たり 収 益	円	197.39	188.97	8.42	4.5	$\frac{\text{総収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 費 用	円	178.12	166.20	11.92	7.2	$\frac{\text{総費用}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 供 給 単 価	円	161.01	160.41	0.60	0.4	$\frac{\text{給水収益}}{(D)}$
1 m ³ 当 たり 給 水 原 価	円	146.40	142.03	4.37	3.1	$\frac{\text{経常費用} - [\text{受託工事費} + \text{売却原価}] - \text{長期前受金戻入}}{(D)}$

※給水原価は、下水道事業会計負担金及び徴収事務負担金を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。

別表2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	4年度	3年度	4年度	3年度	増減額	増減率(%)
1 営業収益	3,206,664,775	3,147,396,630	93.6	93.3	59,268,145	1.9
(1) 給水収益	2,795,738,575	2,864,242,870	81.6	84.9	△ 68,504,295	△ 2.4
水道料金	2,795,738,575	2,864,242,870	81.6	84.9	△ 68,504,295	△ 2.4
(2) 受託工事収益	1,297,359	2,269,281	0.0	0.1	△ 971,922	△ 42.8
受託工事収益	1,297,359	2,269,281	0.0	0.1	△ 971,922	△ 42.8
(3) 一般会計負担金	6,526,080	7,034,170	0.2	0.2	△ 508,090	△ 7.2
一般会計負担金	6,526,080	7,034,170	0.2	0.2	△ 508,090	△ 7.2
(4) 下水道事業会計負担金	219,857,465	210,656,636	6.4	6.2	9,200,829	4.4
下水道事業会計負担金	219,857,465	210,656,636	6.4	6.2	9,200,829	4.4
(5) その他の営業収益	183,245,296	63,193,673	5.4	1.9	120,051,623	190.0
加入金	20,949,771	28,802,000	0.6	0.9	△ 7,852,229	△ 27.3
手数料	6,536,500	5,771,600	0.2	0.2	764,900	13.3
徴収事務負担金	31,142,025	28,620,073	0.9	0.8	2,521,952	8.8
国県補助金	13,517,000	-	0.4	-	13,517,000	-
一般会計補助金	111,100,000	-	3.3	-	111,100,000	-
2 営業外収益	220,669,426	226,734,986	6.4	6.7	△ 6,065,560	△ 2.7
(1) 受取利息及び配当金	408,809	345,887	0.0	0.0	62,922	18.2
預金利息	408,809	345,887	0.0	0.0	62,922	18.2
(2) 一般会計負担金	6,288,891	6,940,295	0.2	0.2	△ 651,404	△ 9.4
一般会計負担金	6,288,891	6,940,295	0.2	0.2	△ 651,404	△ 9.4
(3) 一般会計補助金	5,337,248	5,546,950	0.2	0.2	△ 209,702	△ 3.8
一般会計補助金	5,337,248	5,546,950	0.2	0.2	△ 209,702	△ 3.8
(4) 長期前受金戻入	186,630,208	189,684,017	5.4	5.6	△ 3,053,809	△ 1.6
受贈財産評価額戻入	39,999,238	42,976,951	1.2	1.3	△ 2,977,713	△ 6.9
国県補助金戻入	48,910,581	46,836,839	1.4	1.4	2,073,742	4.4
一般会計負担金戻入	42,287,376	42,138,856	1.2	1.2	148,520	0.4
工事負担金戻入	24,304,666	25,930,832	0.7	0.8	△ 1,626,166	△ 6.3
一般会計補助金戻入	28,130,758	28,802,950	0.8	0.8	△ 672,192	△ 2.3
その他長期前受金戻入	2,997,589	2,997,589	0.1	0.1	0	0
(5) 雑収益	22,004,270	24,217,837	0.6	0.7	△ 2,213,567	△ 9.1
不用品売却収益	7,257,442	7,475,044	0.2	0.2	△ 217,602	△ 2.9
交付金	8,698,872	8,945,664	0.2	0.3	△ 246,792	△ 2.8
その他雑収益	6,047,956	7,797,129	0.2	0.2	△ 1,749,173	△ 22.4
合 計	3,427,334,201	3,374,131,616	100.0	100.0	53,202,585	1.6

別表3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構 成 比 (%)		対 前 年 度 比 率 (%)	金
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度		4 年 度
1 営業費用	573,478,380	575,912,759	100.0	100.0	99.6	2,334,220,450
(1)原水及び浄水費	172,409,198	170,001,813	30.1	29.5	101.4	688,626,804
(2)配水費	60,097,207	57,748,434	10.5	10.0	104.1	129,969,672
(3)給水費	30,996,570	29,105,430	5.4	5.1	106.5	105,657,340
(4)受託工事費	-	-	-	-	-	1,033,400
(5)業務費	131,017,198	141,625,035	22.8	24.6	92.5	85,574,958
(6)総係費	178,958,207	177,432,047	31.2	30.8	100.9	43,210,921
(7)減価償却費	-	-	-	-	-	1,219,752,295
(8)資産減耗費	-	-	-	-	-	60,395,060
2 営業外費用	-	-	-	-	-	185,056,313
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	171,052,679
(2)雑支出	-	-	-	-	-	14,003,634
合 計	573,478,380	575,912,759	100.0	100.0	99.6	2,519,276,763

(単位 円)

・ その他の経費				計				
額	構成比(%)		対前年度比率 (%)	金額		構成比(%)		対前年度比率 (%)
	4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
3年度								
2,198,608,289	92.7	91.9	106.2	2,907,698,830	2,774,521,048	94.0	93.5	104.8
593,751,451	27.3	24.8	116.0	861,036,002	763,753,264	27.8	25.7	112.7
109,302,076	5.2	4.6	118.9	190,066,879	167,050,510	6.2	5.6	113.8
122,507,833	4.2	5.1	86.2	136,653,910	151,613,263	4.4	5.1	90.1
1,793,900	0.1	0.1	57.6	1,033,400	1,793,900	0.0	0.1	57.6
85,365,299	3.4	3.6	100.2	216,592,156	226,990,334	7.0	7.7	95.4
55,162,780	1.7	2.3	78.3	222,169,128	232,594,827	7.2	7.8	95.5
1,172,044,025	48.4	49.0	104.1	1,219,752,295	1,172,044,025	39.4	39.5	104.1
58,680,925	2.4	2.4	102.9	60,395,060	58,680,925	2.0	2.0	102.9
193,185,045	7.3	8.1	95.8	185,056,313	193,185,045	6.0	6.5	95.8
192,161,295	6.8	8.0	89.0	171,052,679	192,161,295	5.5	6.5	89.0
1,023,750	0.5	0.1	1367.9	14,003,634	1,023,750	0.5	0.0	1367.9
2,391,793,334	100.0	100.0	105.3	3,092,755,143	2,967,706,093	100.0	100.0	104.2

別表4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)
		4年度	3年度	4年度	3年度	
営 業 費 用	給 料	249,249,459	245,811,509	8.1	8.3	101.4
	手 当 等	189,059,370	197,985,526	6.1	6.7	95.5
	賞与引当金繰入額	32,775,048	32,071,323	1.1	1.1	102.2
	報 酬	12,327,463	10,480,739	0.4	0.4	117.6
	法 定 福 利 費	84,127,991	83,789,597	2.7	2.8	100.4
	法定福利費引当金繰入額	6,299,049	6,134,065	0.2	0.2	102.7
	旅 費	876,346	575,327	0.0	0.0	152.3
	報 償 費	112,850	140,620	0.0	0.0	80.3
	被 服 費	246,960	318,330	0.0	0.0	77.6
	備 消 品 費	7,758,463	8,148,965	0.3	0.3	95.2
	燃 料 費	2,877,813	2,652,223	0.1	0.1	108.5
	光 熱 水 費	939,619	791,914	0.0	0.0	118.7
	印 刷 製 本 費	1,527,163	1,623,910	0.1	0.1	94.0
	通 信 運 搬 費	10,639,003	10,738,552	0.3	0.4	99.1
	広 告 料	85,000	85,000	0.0	0.0	100.0
	委 託 料	249,044,153	247,329,006	8.1	8.3	100.7
	手 数 料	7,723,316	7,709,453	0.3	0.3	100.2
	下 水 道 使 用 料	911,070	911,070	0.0	0.0	100.0
	賃 借 料	22,559,303	22,280,336	0.7	0.7	101.3
	修 繕 費	212,425,358	220,599,190	6.9	7.4	96.3
	研 修 費	1,100,438	463,069	0.0	0.0	237.6
	交 際 費	36,306	18,000	0.0	0.0	201.7
	動 力 費	366,244,098	265,005,889	11.8	8.9	138.2
	薬 品 費	45,912,780	39,606,670	1.5	1.3	115.9
工 事 請 負 費	1,033,400	1,793,900	0.0	0.1	57.6	
材 料 費	2,336,815	1,669,310	0.1	0.1	140.0	

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 固定資産	30,725,249,149	30,694,770,737	92.3	92.6	30,478,412	0.1
(1) 有形固定資産	30,705,215,100	30,690,135,908	92.2	92.6	15,079,192	0.0
土地	1,254,943,046	1,254,943,046	3.8	3.8	0	0
建物	756,487,352	795,281,350	2.3	2.4	△ 38,793,998	△ 4.9
構築物	11,492,382,098	11,729,986,590	34.5	35.4	△ 237,604,492	△ 2.0
配水管	13,358,731,378	13,263,384,913	40.1	40.0	95,346,465	0.7
機械及び装置	2,752,767,849	2,562,120,298	8.3	7.7	190,647,551	7.4
量水器	191,828,674	191,385,049	0.6	0.6	443,625	0.2
車両運搬具	17,788,832	18,223,954	0.0	0.0	△ 435,122	△ 2.4
工具器具及び備品	41,437,451	27,818,770	0.1	0.1	13,618,681	49.0
建設仮勘定	838,848,420	846,991,938	2.5	2.6	△ 8,143,518	△ 1.0
(2) 無形固定資産	16,034,049	634,829	0.1	0.0	15,399,220	2,425.7
電話加入権	584,549	584,549	0.0	0.0	0	0
その他無形固定資産	15,449,500	50,280	0.1	0.0	15,399,220	30,626.9
(3) 投資	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	4,000,000	4,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	2,566,369,944	2,453,601,311	7.7	7.4	112,768,633	4.6
(1) 現金預金	2,101,927,029	2,121,284,897	6.3	6.4	△ 19,357,868	△ 0.9
(2) 未収金	403,613,702	269,763,277	1.2	0.8	133,850,425	49.6
貸倒引当金	△ 1,333,602	△ 1,666,208	0.0	0.0	332,606	△ 20.0
(3) 保管有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	57,562,175	59,664,405	0.2	0.2	△ 2,102,230	△ 3.5
(5) 前払金	950,640	904,940	0.0	0.0	45,700	5.1
資 産 合 計	33,291,619,093	33,148,372,048	100.0	100.0	143,247,045	0.4

負債・資本の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	4年度	3年度	4年度	3年度	増 減 額	増減率(%)
3 固定負債	13,381,382,538	13,622,442,810	40.2	41.1	△ 241,060,272	△ 1.8
(1) 企業債	13,381,382,538	13,622,442,810	40.2	41.1	△ 241,060,272	△ 1.8
4 流動負債	1,998,544,956	1,851,985,590	6.0	5.6	146,559,366	7.9
(1) 企業債	1,096,760,272	1,067,939,097	3.3	3.2	28,821,175	2.7
(2) 未払金	576,013,096	457,835,834	1.7	1.4	118,177,262	25.8
(3) 未払費用	8,159,042	16,373,712	0.0	0.1	△ 8,214,670	△ 50.2
(4) 預り有価証券	3,650,000	3,650,000	0.0	0.0	0	0
(5) 引当金	49,007,838	45,248,922	0.2	0.1	3,758,916	8.3
賞与引当金	41,101,881	37,982,573	0.1	0.1	3,119,308	8.2
法定福利費引当金	7,905,957	7,266,349	0.1	0.0	639,608	8.8
(6) その他流動負債	264,954,708	260,938,025	0.8	0.8	4,016,683	1.5
5 繰延収益	4,013,418,624	4,110,249,731	12.1	12.4	△ 96,831,107	△ 2.4
(1) 長期前受金	8,812,226,899	8,753,487,636	26.5	26.4	58,739,263	0.7
収益化累計額	△ 4,798,808,275	△ 4,643,237,905	△ 14.4	△ 14.0	△ 155,570,370	3.4
負債合計	19,393,346,118	19,584,678,131	58.3	59.1	△ 191,332,013	△ 1.0
6 資本金	11,914,776,367	11,625,929,490	35.8	35.1	288,846,877	2.5
(1) 資本金	11,914,776,367	11,625,929,490	35.8	35.1	288,846,877	2.5
7 剰余金	1,983,496,608	1,937,764,427	5.9	5.8	45,732,181	2.4
(1) 資本剰余金	642,492,027	642,492,027	1.9	1.9	0	0
再評価積立金	37,919,456	37,919,456	0.1	0.1	0	0
受贈財産評価額	264,773,857	264,773,857	0.8	0.8	0	0
建設補助金	8,135,519	8,135,519	0.0	0.0	0	0
国県補助金	215,108,151	215,108,151	0.6	0.6	0	0
工事負担金	14,134,410	14,134,410	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	83,623,464	83,623,464	0.3	0.3	0	0
その他資本剰余金	18,797,170	18,797,170	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	1,341,004,581	1,295,272,400	4.0	3.9	45,732,181	3.5
当年度未処分利益剰余金	1,341,004,581	1,295,272,400	4.0	3.9	45,732,181	3.5
・当年度純利益	334,579,058	406,425,523	1.0	1.2	△ 71,846,465	△ 17.7
・前年度繰越利益剰余金	600,000,000	600,000,000	1.8	1.8	0	0
・その他未処分利益剰余金変動額	406,425,523	288,846,877	1.2	0.9	117,578,646	40.7
資本合計	13,898,272,975	13,563,693,917	41.7	40.9	334,579,058	2.5
負債・資本合計	33,291,619,093	33,148,372,048	100.0	100.0	143,247,045	0.4

別表6 財務分析表

区 分		4年度	3年度	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率	92.3 %	92.6 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	40.2	41.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	53.8	53.3	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	171.5 %	173.7 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産対長期資本比率	98.2	98.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	128.4	132.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	125.3	129.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	105.2	114.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.180 回	0.180 回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.104	0.103	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	1.277	1.173	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	9.738	17.945	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 貯蔵品回転率	0.42	0.41	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額(4)}}{\text{平均貯蔵品}}$
	14 減価償却率	4.1 %	3.9 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(5)} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	15 総資本利益率	1.0 %	1.2 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	16 総収支比率	110.8	113.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	17 経常収支比率	112.3	114.9	$\frac{\text{経常収益(6)}}{\text{経常費用(7)}} \times 100$
	18 営業収支比率	110.3	113.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.2 %	1.3 %	$\frac{\text{支払利息(8)}}{\text{平均負債(9)}} \times 100$
	20 企業債償還元金対減価償却費比率	103.4	104.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金対料金収入比率	38.2	35.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	22 企業債利息対料金収入比率	6.1	6.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$
	23 企業債元利償還金対料金収入比率	44.3	42.4	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$

(注1) 各算式に用いた用語は、次のとおりである。

(1) 固定資産＋流動資産

(2) 負債＋資本

(3) 資本金＋剰余金＋繰延収益

(4) 期首貯蔵品＋当年度購入額＋当年度発生額－期末貯蔵品

(5) 有形固定資産＋無形固定資産－(土地＋建設仮勘定＋電話加入権)

(6) 営業収益＋営業外収益－(下水道事業会計負担金＋徴収事務負担金＋電力価格高騰対策に係る

(7) 営業費用＋営業外費用－(下水道事業会計負担金＋徴収事務負担金＋電力価格高騰対策に係る

備	考
	総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。
	総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
	総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。
	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
	流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。
	自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。
	固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。
	流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。
	営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。
	貯蔵品に対する貯蔵品消費額の割合であり、貯蔵品管理の巧拙を表すものである。
	固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
	総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。
	総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
	経常費用に対する経常収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
	営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。
	負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。
	減価償却費に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。
	給水収益に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。
	給水収益に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。
	給水収益に対する企業債元利償還金の割合であり、経営状態を表すものである。

- (8) 収益的支出に係る企業債利息＋資本的支出に係る企業債利息
(9) 負債(再建債＋企業債＋他会計借入金＋一時借入金)

一般会計補助金)
一般会計補助金)

別表7 経営分析比較表

区 分	単位	4年度	3年度	給水人口15万人以上30万人未満の都市の平均(3年度)	算 式
負 荷 率	%	83.0	89.6	91.5	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	%	42.8	44.2	62.6	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	51.6	49.4	68.4	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
有 収 率	%	88.8	88.5	90.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間給水量}} \times 100$
配水管使用効率	m ³ /m	18.8	19.4	18.9	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m ³ /万円	6.4	6.6	6.7	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価	円/m ³	161.01	160.41	171.39	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価	円/m ³	146.40	142.03	162.77	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
料 金 回 収 率	%	109.98	112.94	105.30	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$
職員1人当たり給水人口	人	2,772	2,804	3,326	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり有収水量	m ³	289,393	297,596	353,219	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$
職員1人当たり営業収益	千円	53,444	52,457	63,277	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績について

本年度の業務実績は、別表1「業務実績表」のとおりであるが、その主なものは次表のとおりである。

区 分		単位	4 年度	3 年度	対前年度比較	
					増 減	増減率(%)
処理区域	水洗化人口	人	124,898	127,150	△ 2,252	△ 1.8
	水洗化戸数	戸	84,981	84,977	4	0.0
水洗化率	人 口	%	99.6	99.6	0.0	-
	戸 数	%	99.4	99.4	0.0	-
年間処理水量		m ³	18,917,428	19,881,640	△ 964,212	△ 4.8
年間有収水量		m ³	14,827,470	15,170,368	△ 342,898	△ 2.3
有 収 率		%	78.4	76.3	2.1	-
管 渠 延 長		m	768,639.34	768,914.05	△ 274.71	0.0

本年度末の水洗化戸数は 84,981戸と前年度に比較し 4戸(0.0%)の増加となり、水洗化率は 99.4%と前年度に比較し、変化はない。

年間処理水量 18,917,428m³のうち有収水量は 14,827,470m³であり、有収率は 78.4%と前年度に比較し 2.1ポイント増加している。

なお、管渠延長は、768,639.34mと前年度に比較し 274.71m減少している。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収支

ア 収益的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		4 年度(B)	3 年度	増減額	率(%)	
下水道事業収益	4,050,496	4,030,973	4,055,168	△ 24,195	△ 0.6	99.5
1 営業収益	2,742,771	2,730,926	2,770,175	△ 39,249	△ 1.4	99.6
2 営業外収益	1,307,725	1,300,047	1,284,993	15,054	1.2	99.4

予算額 40億5,049万6千円に対し、決算額は 40億3,097万3千円で、執行率は 99.5%となっている。

決算額は、前年度に比較し 2,419万5千円(0.6%)減少している。これは、主に営業収益の下水道使用料が減少したことによるものである。

イ 収益的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		4年度(B)	3年度	増減額	率(%)	
下水道事業費用	3,764,048	3,705,031	3,632,614	72,417	2.0	98.4
1 営業費用	3,515,736	3,479,390	3,371,898	107,492	3.2	99.0
2 営業外費用	229,692	225,641	260,716	△ 35,102	△ 13.5	98.2
3 予備費	18,620	0	0	0	0	-

予算額 37億6,404万8千円に対し、決算額は 37億503万1千円で、執行率は 98.4%となっている。

なお、不用額 5,901万7千円を生じているが、この主なものは、予備費及び資産減耗費である。

決算額は、前年度に比較し 7,241万7千円(2.0%)増加している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費、雨水施設費が減少したものの、流域下水道管理費、処理場費が増加したことによるものである。

(2) 資本的収支

ア 資本的収入

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		4年度(B)	3年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的収入	2,053,783	1,035,525	1,509,458	△ 473,933	△ 31.4	50.4
1 企業債	1,020,700	435,300	697,300	△ 262,000	△ 37.6	42.6
2 国県補助金	872,352	429,110	590,793	△ 161,683	△ 27.4	49.2
3 負担金	160,731	171,115	221,365	△ 50,250	△ 22.7	106.5

予算額 20億5,378万3千円に対し、決算額は 10億3,552万5千円で 10億1,825万8千円下回り、執行率は 50.4%となっている。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 6億523万4千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 4億7,393万3千円(31.4%)減少している。これは、主に企業債の減少によるものである。

イ 資本的支出

(単位 千円)

区 分	予算額(A)	決 算 額		決算額の対前年度比較		執行率(%) (B)/(A)
		4年度(B)	3年度	増減額	率(%)	
下水道事業資本的支出	3,467,015	2,366,023	2,635,443	△ 269,420	△ 10.2	68.2
1 建設改良費	1,463,091	811,525	1,126,637	△ 315,112	△ 28.0	55.5
2 雨水対策費	918,290	468,864	300,496	168,368	56.0	51.1
3 企業債償還金	1,085,634	1,085,634	1,204,674	△ 119,040	△ 9.9	100.0
▲ 一般会計補助金返還金	-	-	3,636	△ 3,636	-	-

予算額 34億6,701万5千円に対し、決算額は 23億6,602万3千円で、執行率は 68.2%となっており、予算残額のうち 8億623万6千円を翌年度に繰り越している。

なお、予算額には地方公営企業法第26条の規定による繰越額 7億3,593万7千円が含まれている。

決算額は、前年度に比較し 2億6,942万円(10.2%)減少している。これは主に、雨水対策費は増加したが、建設改良費、企業債償還金が減少したことによるものである。

建設改良費の主なものは、河原子中継ポンプ場機械設備改築工事費、滑川本町4丁目地内外マンホール改築工事費である。

雨水対策費の主なものは、舟入川雨水管渠改築工事費である。

決算収支における資本的収入額(5年度へ繰越される支出の財源に充当する額 998万7千円を除く。) 10億2,553万9千円が、資本的支出額 23億6,602万3千円に対し不足する額 13億4,048万4千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,911万5千円、繰越工事資金 6,111万5千円、過年度分損益勘定留保資金 2億4,714万6千円、当年度分損益勘定留保資金 7億3,464万9千円及び減債積立金 2億3,845万9千円で補填している。

3 経営成績について

総収益 37億9,005万3千円に対し、総費用は 35億2,322万6千円で、純利益は 2億6,682万7千円となっている。

なお、収益及び費用の前年度との比較は、別表2「損益計算書前年度比較表」、別表3「費用用途別比率表」、別表4「費用節別比率表」のとおりであり、純損益の最近5箇年の推移は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	4 年度	対前年度比較		3 年度	2 年度	元年度	30 年度
		増減額	率(%)				
営業収益	2,490,303	△ 34,774	△ 1.4	2,525,077	2,566,780	2,586,174	2,653,974
営業外収益	1,299,750	15,099	1.2	1,284,651	1,281,526	1,277,725	1,303,315
特別利益	-	-	-	-	-	7,470	-
総 収 益	3,790,053	△ 19,675	△ 0.5	3,809,728	3,848,306	3,871,369	3,957,289
営業費用	3,379,254	98,656	3.0	3,280,598	3,287,270	3,252,422	3,307,167
営業外費用	143,972	△ 20,576	△ 12.5	164,548	190,674	217,352	245,455
特別損失	-	-	-	-	-	-	-
総 費 用	3,523,226	78,080	2.3	3,445,146	3,477,944	3,469,774	3,552,622
純 損 益	266,827	△ 97,755	△ 26.8	364,582	370,362	401,595	404,666

(1) 収益の状況

ア 営業収益

営業収益は 24億9,030万3千円で、前年度に比較し3,477万4千円(1.4%)減少している。

営業収益は、事業収益の主体である下水道使用料 24億695万2千円のほか、水質規制、水洗化普及・助成、雨水施設の維持管理及び不明水処理に要する経費に対する一般会計負担金 5,027万6千円などである。

イ 営業外収益

金融及び財務活動、その他主たる営業活動以外の原因により生じた収益である営業外収益は 12億9,975万円で、前年度に比較し 1,509万9千円(1.2%)増加している。

主なものは、長期前受金戻入 12億6,711万2千円、雨水対策事業等の企業債利息に対する一般会計負担金 2,421万8千円である。

(2) 下水道使用料の推移

(単位 千円、千m³)

区 分	4年度	対前年度比較		3年度	2年度	元年度	30年度
		増減額	率(%)				
下水道使用料	2,406,952	△ 44,771	△ 1.8	2,451,723	2,506,433	2,528,770	2,586,563
年間有収水量	14,827	△ 343	△ 2.3	15,170	15,553	15,515	15,887

下水道使用料の推移をみると減少傾向にあり、本年度決算についても前年度比 4,477万1千円(1.8%)減の 24億695万2千円となった。

(3) 費用の状況

ア 営業費用

営業費用は 33億7,925万4千円で、前年度に比較し 9,865万6千円(3.0%)増加している。これは主に、雨水施設費が減少したものの、流域下水道管理運営費が増加したことによるものである。

営業費用の主なものは、人件費 1億1,299万7千円のほか、減価償却費 21億1,978万6千円、処理場・ポンプ場の維持管理費4億1,951万7千円、流域下水道管理運営費負担金 3億6,303万円である。

イ 営業外費用

営業外費用は 1億4,397万2千円で、前年度に比較し 2,057万6千円(12.5%)減少している。これは、企業債利息の減少によるものである。

営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 1億3,875万5千円である。

(4) 性質別費用の推移

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	指数 (30年度=100)			
						4年度	3年度	2年度	元年度
人 件 費	112,997	126,272	110,202	106,598	108,362	104.3	116.5	101.7	98.4
委 託 料	205,793	190,616	193,105	193,718	208,756	98.6	91.3	92.5	92.8
修 繕 費	132,124	141,508	162,136	144,536	130,912	100.9	108.1	123.9	110.4
動 力 費	98,785	69,130	62,877	70,114	81,175	121.7	85.2	77.5	86.4
薬 品 費	31,027	29,623	28,408	33,422	32,191	96.4	92.0	88.2	103.8
負 担 金	619,212	571,043	572,586	563,220	574,605	107.8	99.4	99.6	98.0
減 価 償 却 費	2,119,786	2,092,097	2,057,231	2,070,767	2,071,060	102.4	101.0	99.3	100.0
資 産 減 耗 費	24,575	25,144	62,309	28,315	59,428	41.4	42.3	104.8	47.6
企 業 債 利 息	137,934	160,535	187,215	214,677	242,552	56.9	66.2	77.2	88.5
そ の 他	40,993	39,178	41,875	44,407	43,581	94.1	89.9	96.1	101.9
合 計	3,523,226	3,445,146	3,477,944	3,469,774	3,552,622	99.2	97.0	97.9	97.7

費用を性質別にみると、動力費が、電力価格高騰の影響により前年度に比べ大きく増加している。一方、企業債利息は、借入残高の減少及び低金利の借入により、全体的に減少している。

(5) 有収水量 1 m³当たりの原価

ア 処理原価の状況

有収水量 1 m³当たりの処理原価は 161円95銭で、前年度に比較し 23円69銭 (17.1%)増加している。

(ア) 部門別処理原価

(単位 円)

区 分	4年度		3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
管 渠 費	8.26	5.1	7.48	5.4	0.78	10.4
ポ ン プ 場 費	3.30	2.0	4.03	2.9	△ 0.73	△ 18.1
処 理 場 費	23.47	14.5	21.98	15.9	1.49	6.8
普 及 促 進 費	0.01	0.0	0.01	0.0	0.0	0.0
排 水 設 備 費	0.88	0.6	0.82	0.6	0.06	7.3
業 務 費	8.42	5.2	7.75	5.6	0.67	8.6
総 係 費	9.09	5.6	9.00	6.5	0.09	1.0
流域下水道管理運営費	24.48	15.1	20.88	15.2	3.60	17.2
減 価 償 却 費	74.51	46.0	55.58	40.2	18.93	34.1
資 産 減 耗 費	1.66	1.0	1.66	1.2	0.0	0.0
支払利息及び企業債取扱諸費	7.72	4.8	8.86	6.4	△ 1.14	△ 12.9
そ の 他	0.15	0.1	0.21	0.1	△ 0.06	△ 28.6
合 計	161.95	100.0	138.26	100.0	23.69	17.1

(注) 処理原価は、経常費用から処理原価対象外経費を控除している。併せて、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。減価償却費は、営業外収益の長期前受金戻入を控除している。

(イ) 目的別処理原価

(単位 円)

区 分	4年度		3年度		対前年度比較	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
職員給与費	4.45	2.8	4.60	3.3	△ 0.15	△ 3.3
委託料	13.66	8.4	12.36	9.0	1.30	10.5
修繕費	8.80	5.4	8.23	5.9	0.57	6.9
動力費	4.28	2.6	4.10	3.0	0.18	4.4
薬品費	2.06	1.3	1.93	1.4	0.13	6.7
流域下水道維持管理負担金	24.48	15.1	20.88	15.1	3.60	17.2
その他	20.32	12.6	20.06	14.5	0.26	1.3
維持管理費計	78.06	48.2	72.16	52.2	5.90	8.2
企業債利息等	9.38	5.8	10.52	7.6	△ 1.14	△ 10.8
減価償却費	74.51	46.0	55.58	40.2	18.93	34.1
資本費計	83.89	51.8	66.10	47.8	17.79	26.9
合計	161.95	100.0	138.26	100.0	23.69	17.1

(注) 職員給与費には、児童手当、退職手当負担金が含まれていない。
令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。

イ 使用料単価と処理原価の比較

最近5箇年の有収水量1 m³当たりの使用料単価と処理原価を比較すると、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
使用料単価 (A)	162.33	161.62	161.15	162.99	162.81
処理原価 (B)	161.95	138.26	137.92	138.16	138.09
比較 (A) - (B)	0.38	23.36	23.23	24.83	24.72

(注) 処理原価については、令和4年度は、電力価格高騰対策に係る一般会計補助金を控除している。

使用料単価は前年度に比較し71銭(0.4%)増加の162円33銭、処理原価は23円69銭(17.1%)増加の161円95銭となっている。その結果、使用料単価から処理原価を差し引いた額は、前年度に比較し22円98銭減少の38銭となっている。

(6) 経営指標

(単位 %)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
経常収支比率	107.64	110.58	110.65	111.36	111.39
経費回収率	100.24	103.91	104.65	105.23	104.56

ア 経常収支比率

経営の健全性を示す経常収支比率は107.64%で、下水道使用料の減少等により、前年度に比較し2.94ポイント下回っている。

イ 経費回収率

使用料水準の妥当性を示す経費回収率は100.24%で、下水道使用料の減少等により、前年度に比較し3.67ポイント下回っている。

4 財政状況について

(1) 貸借対照表

本年度末における財政状況を前年度と比較すると、別表5「貸借対照表前年度比較表」のとおりである。

ア 資産

資産総額は 436億115万2千円で、その構成は、固定資産 428億8,395万円(98.4%)、流動資産 7億1,720万2千円(1.6%)である。

(ア) 固定資産

有形固定資産は、本年度末 416億9,482万7千円で、前年度に比較し 5億7,099万2千円(1.4%)減少している。これは、機械及び装置等の減少によるものである。

有形固定資産の主なものは、構築物 333億6,775万1千円で 76.5%を占めている。

無形固定資産は、本年度末 11億8,412万3千円で、前年度に比較し 1億3,492万2千円(10.2%)減少している。これは、施設利用権(那珂久慈流域下水道施設利用権及び広域汚泥焼却炉施設利用権)の減価償却によるものである。

投資は、本年度末 500万円で、地方公共団体金融機構への出資である。

(イ) 流動資産

本年度末 7億1,720万2千円で、前年度に比較し 5億45万5千円(41.1%)減少している。これは、現金預金が 5億401万1千円(70.6%)減少したことによるものである。

流動資産の主なものは、現金預金 2億1,036万7千円、未収金 4億6,116万4千円である。また、貸倒引当金として 170万6千円を計上している。

なお、未収金の内訳は、下水道使用料 3億4,120万7千円等である。

イ 負債・資本

負債・資本の総額は 436億115万2千円で、その構成は、固定負債 81億7,988万2千円(18.8%)、流動負債 15億485万円(3.4%)、繰延収益 243億7,044万9千円(55.9%)、資本金 90億8,551万2千円(20.8%)、剰余金 4億6,045万9千円(1.1%)である。

(ア) 固定負債

本年度末 81億7,988万2千円で、前年度に比較し 6億283万8千円(6.9%)減少している。これは、企業債の減少によるもので、固定負債の主なものは、企業債 79億4,035万円である。

(イ) 流動負債

本年度末 15億485万円で、前年度に比較し 4億1,506万2千円(21.6%)減少している。これは、未払金が 3億6,586万5千円(45.2%)減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 10億3,543万8千円、未払金 4億4,367万3千円、引当金 1,279万2千円である。

(ウ) 繰延収益

本年度末 243億7,044万9千円で、前年度に比較し 4億5,529万6千円(1.8%)減少している。これは、国庫補助金等の長期前受金の収入額を長期前受金収益化累計額が上回ったことによるものである。

(エ) 資本金

本年度末 90億8,551万2千円で、前年度に比較し 3億953万9千円(3.5%)増加している。これは、前年度未処分利益剰余金の処分に伴う、利益剰余金からの組み入れによるものである。

(オ) 剰余金

本年度末 4億6,045万9千円で、前年度に比較し 4,271万2千円(8.5%)減少している。これは、当年度純利益の減少によるものである。

剰余金のうち資本剰余金は、本年度末 1億3,858万9千円で前年度と同額で、主なものは、受贈財産評価額 5,581万8千円、国県補助金 3,655万3千円である。

また、利益剰余金は、本年度末 3億2,187万円で、当年度未処分利益剰余金である。

(2) 企業債の状況

(単位 千円)

区 分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度	指数 (30年度=100)			
						4年度	3年度	2年度	元年度
期末残高	8,975,788	9,626,122	10,133,496	10,827,360	11,855,305	75.7	81.2	85.5	91.3
借入額	435,300	697,300	599,300	279,800	413,700	105.2	168.6	144.9	67.6
償還額	1,085,634	1,204,674	1,293,164	1,307,745	1,355,373	80.1	88.9	95.4	96.5

年度末の残額は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた 89億7,578万8千円で、前年度に比較し 6億5,033万4千円(6.8%)減少している。

5 資金収支の状況について

本年度末残高は 2億1,036万7千円で、前年度に比較し 5億401万1千円(70.6%)減少している。

これは、本年度において、当年度純利益や減価償却費等の業務活動により 10億9,728万7千円増加したが、建設改良等の投資活動により 9億5,096万4千円減少し、企業債償還等の財務活動により 6億5,033万4千円減少したことによるものである。

(単位 千円)

区 分	4 年度	3 年度	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,097,287	1,322,822	△ 225,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 950,964	△ 555,756	△ 395,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 650,334	△ 507,374	△ 142,960
資金期首残高	714,378	454,686	259,692
資金期末残高	210,367	714,378	△ 504,011

む す び

令和4年度下水道事業会計の決算は、総収益 37億9,005万3千円に対し、総費用は 35億2,322万6千円で、差し引き 2億6,682万7千円の純利益が生じており、9年連続で総収益が総費用を上回る黒字決算となっている。

業務実績をみると、年度末の水洗化戸数は 84,981戸となり、前年度より 4戸増加し、水洗化率は 99.4%となっている。

また、水洗化人口は 124,898人と前年度より 2,252人(1.8%)減少しており、年間の処理水量は 18,917,428 m^3 と前年度より 964,212 m^3 (4.8%)の減少となり、これにより、下水道使用料は前年度と比較して 4,477万1千円(1.8%)の減となっている。

一方、有収水量は 14,827,470 m^3 と前年度に比べ 342,898 m^3 (2.3%)の減少となり、この結果、有収率については、前年度から 2.1ポイント上回る 78.4%となっている。これは、流域関連処理区の有収率が 5.9ポイント上回ったことによるものである。

建設改良事業については、「日立市下水道ストックマネジメント計画」及び「日立市下水道総合地震対策計画」に基づく国庫補助事業として、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事及び河原子中継ポンプ場の機械設備改築工事を実施するとともに、管渠施設の安全確保を図るため、老朽管渠の改築並びに耐震化工事に取り組んだ。また、雨水対策事業については、舟入川排水区における雨水管渠改築工事を実施した。なお、全体の事業費は、池の川処理場の中央監視制御設備改築工事等を繰越したことなどにより、前年度と比較し 1億4,674万4千円(10.3%)減の 12億8,038万9千円となっている。

経営状況については、総収支において黒字決算となっているが、総収益が下水道使用料の減などにより、前年度と比較し 1,967万5千円(0.5%)減少し、総費用については、流域下水道維持管理負担金の増などにより 7,808万円(2.3%)の増加となったことから、純利益は、前年度と比較し 9,775万5千円(26.8%)の減となっている。

また、経営指標をみると、経常収支比率は前年度より 2.94ポイント下回る 107.64%となったが、引き続き健全な経営を維持している状況であり、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度より 3.67ポイント下

回る 100.24%となったが、事業に必要な費用を使用料で賄っている状況といえる。

なお、キャッシュフロー計算書における資金の期末残高は 2億1,036万7千円となり、未払金や国県補助金が減少したことにより前年度と比較して 5億401万1千円(70.6%)と大幅に減少しているが、企業債残高は、前年度より 6億5,033万4千円減の 89億7,578万8千円となっており、引き続き経営の健全性を維持している状況にあると判断される。

以上が令和4年度の経営内容であるが、今後の下水道事業を展望すると、収入の面においては、水道事業と同様に、人口減少などにより汚水処理水量が年々減少し、事業収益の根幹である下水道使用料収入等の増収を見込むことが難しい状況である。

一方で、支出の面においては、老朽化が進む下水道施設の修繕や更新及び耐震化のほか、近年頻発化、激甚化する自然災害への対応など、今後も多額の経費が必要になると見込まれており、下水道事業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことが予想される。

このような状況の中、本市の下水道は、管渠、ポンプ場、処理場など多くの施設が、今後、順次耐用年数を迎えることになり、特に老朽化した管渠では、有収率に影響を与える不明水の浸入や老朽管渠が原因となる道路の陥没などの事故発生リスクが懸念される場所である。

こうしたリスクに対して、不明水を削減し有収率の向上を図るとともに道路陥没事故などの未然防止のため、引き続きテレビカメラによる管渠の調査を実施し、日立市下水道ストックマネジメント計画に基づき、効率的かつ計画的に老朽管渠の更新及び長寿命化を推進されたい。

また、近年、集中豪雨や大規模な地震が多発するなど、自然災害のリスクが高まっており、今後とも、市民の安全・安心な暮らしの実現のために、河川事業と連携した雨水対策事業の推進により浸水被害の恐れを軽減するとともに、大規模地震に備えた下水道施設の耐震化や避難所等へのマンホールトイレの整備を推進するなど、更なる災害対策の強化に取り組まれたい。

下水道は、公衆衛生や公共用水域の水質保全等の生活環境の改善をはじめ、防災機能の面でも重要な役割を担っており、市民生活に欠かすことのできないインフラの一つであることから、将来にわたり安定的なサ

ービスの提供ができるよう、引き続き、経営基盤の強化と健全な事業運営に努められるよう望むものである。

以 上

決 算 審 查 資 料

別表 1	業務実績表……………	113
別表 2	損益計算書前年度比較表……………	114
別表 3	費用使途別比率表……………	116
別表 4	費用節別比率表……………	118
別表 5	貸借対照表前年度比較表……………	120
別表 6	財務分析表……………	122

別表1 業務実績表

区 分		単位	4年度	3年度	対前年度比較		備 考
					増 減	増減率(%)	
行政区域内人口		人	168,877	171,608	△ 2,731	△ 1.6	
計画 区域	面積(A)	ha	4,377.38	4,377.38	0.00	0	広域下水道区域・西部地区を除いた計画区域
	人口(B)	人	125,590	127,823	△ 2,233	△ 1.7	
処 理 区 域	面積(C)	ha	3,809.97	3,809.97	0.00	0	
	人口(D)	人	125,386	127,623	△ 2,237	△ 1.8	
	戸数(E)	戸	85,523	85,532	△ 9	0.0	
	水洗化人口(F)	人	124,898	127,150	△ 2,252	△ 1.8	
	水洗化戸数(G)	戸	84,981	84,977	4	0.0	
普 及 率	面積	%	87.0	87.0	0.0	—	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
	人口	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{(D)}{(B)} \times 100$
水 洗 化 率	人口	%	99.6	99.6	0.0	—	$\frac{(F)}{(D)} \times 100$
	戸数	%	99.4	99.4	0.0	—	$\frac{(G)}{(E)} \times 100$
年間処理水量(H)		m ³	18,917,428	19,881,640	△ 964,212	△ 4.8	
年間有収水量(I)		m ³	14,827,470 (1,960,012)	15,170,368 (1,994,508)	△ 342,898	△ 2.3	()内は井戸水認定水量
有 収 率		%	78.4	76.3	2.1	—	$\frac{(I)}{(H)} \times 100$
管 渠 延 長		m	768,639.34	768,914.05	△ 274.71	0.0	
職 員 数		人	22	22	0	0	
1 m ³ 当たり 収 益		円	255.61	251.13	4.48	1.8	$\frac{\text{総収益}}{(I)}$
1 m ³ 当たり 費 用		円	237.61	227.10	10.51	4.6	$\frac{\text{総費用}}{(I)}$
1 m ³ 当たり 使用料単価		円	162.33	161.62	0.71	0.4	$\frac{\text{使用料収入}}{(I)}$
1 m ³ 当たり 処理原価		円	161.95	138.26	23.69	17.1	$\frac{\text{処理原価}}{(I)}$

別表 2 損益計算書前年度比較表

収 益 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 営業収益	2,490,302,795	2,525,076,767	65.7	66.3	△ 34,773,972	△ 1.4
(1) 下水道使用料	2,406,952,481	2,451,722,745	63.5	64.4	△ 44,770,264	△ 1.8
下水道使用料	2,406,952,481	2,451,722,745	63.5	64.4	△ 44,770,264	△ 1.8
(2) 一般会計負担金	50,275,824	73,129,022	1.3	1.9	△ 22,853,198	△ 31.3
一般会計負担金	50,275,824	73,129,022	1.3	1.9	△ 22,853,198	△ 31.3
(3) その他の営業収益	33,074,490	225,000	0.9	0.0	32,849,490	14,599.8
手数料	590,000	225,000	0.0	0.0	365,000	162.2
一般会計補助金	32,484,490	-	0.9	-	32,484,490	-
2 営業外収益	1,299,750,183	1,284,651,218	34.3	33.7	15,098,965	1.2
(1) 受取利息及び配当金	3,678	4,679	0.0	0.0	△ 1,001	△ 21.4
預金利息	3,678	4,679	0.0	0.0	△ 1,001	△ 21.4
(2) 一般会計負担金	24,218,317	26,917,399	0.7	0.7	△ 2,699,082	△ 10.0
一般会計負担金	24,218,317	26,917,399	0.7	0.7	△ 2,699,082	△ 10.0
(3) 長期前受金戻入	1,267,112,520	1,248,894,357	33.4	32.8	18,218,163	1.5
受贈財産評価額戻入	55,900,674	50,924,384	1.5	1.3	4,976,290	9.8
国県補助金戻入	712,823,365	703,406,860	18.8	18.5	9,416,505	1.3
一般会計負担金戻入	138,864,992	135,949,883	3.7	3.6	2,915,109	2.1
工事負担金戻入	6,962,243	7,295,901	0.2	0.2	△ 333,658	△ 4.6
受益者負担金戻入	100,454,597	100,259,765	2.6	2.6	194,832	0.2
一般会計補助金戻入	252,019,416	250,970,331	6.6	6.6	1,049,085	0.4
その他長期前受金戻入	87,233	87,233	0.0	0.0	0	0.0
(4) 雑収益	8,415,668	8,834,783	0.2	0.2	△ 419,115	△ 4.7
不用品売却収益	31,000	208,930	0.0	0.0	△ 177,930	△ 85.2
交付金	3,682,224	3,854,760	0.1	0.1	△ 172,536	△ 4.5
その他雑収益	4,702,444	4,771,093	0.1	0.1	△ 68,649	△ 1.4
合 計	3,790,052,978	3,809,727,985	100.0	100.0	△ 19,675,007	△ 0.5

費 用 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対 前 年 度 比 較	
	4 年 度	3 年 度	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増減率(%)
1 営業費用	3,379,253,539	3,280,598,234	95.9	95.2	98,655,305	3.0
(1) 管渠費	122,459,380	113,533,689	3.5	3.3	8,925,691	7.9
(2) 水質指導費	24,526,539	26,355,780	0.7	0.8	△ 1,829,241	△ 6.9
(3) ポンプ場費	53,630,553	62,284,454	1.5	1.8	△ 8,653,901	△ 13.9
(4) 処理場費	380,587,118	341,237,026	10.8	9.9	39,350,092	11.5
(5) 普及促進費	312,020	385,873	0.0	0.0	△ 73,853	△ 19.1
(6) 排水設備費	26,026,009	24,715,159	0.7	0.7	1,310,850	5.3
(7) 業務費	124,883,019	117,482,041	3.6	3.4	7,400,978	6.3
(8) 総係費	134,752,336	136,449,257	3.8	4.0	△ 1,696,921	△ 1.2
(9) 流域下水道管理運営費	363,030,000	316,782,728	10.3	9.2	46,247,272	14.6
(10) 雨水施設費	4,685,439	24,131,087	0.1	0.7	△ 19,445,648	△ 80.6
(11) 減価償却費	2,119,785,625	2,092,097,329	60.2	60.7	27,688,296	1.3
(12) 資産減耗費	24,575,501	25,143,811	0.7	0.7	△ 568,310	△ 2.3
2 営業外費用	143,972,479	164,547,331	4.1	4.8	△ 20,574,852	△ 12.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	138,754,976	161,355,185	3.9	4.7	△ 22,600,209	△ 14.0
企業債利息	137,934,349	160,534,558	3.9	4.7	△ 22,600,209	△ 14.1
長期借入金利息	820,627	820,627	0.0	0.0	0	0.0
(2) 雑支出	5,217,503	3,192,146	0.2	0.1	2,025,357	63.4
その他雑支出	5,217,503	3,192,146	0.2	0.1	2,025,357	63.4
合 計	3,523,226,018	3,445,145,565	100.0	100.0	78,080,453	2.3
当 年 度 純 損 益	266,826,960	364,582,420	-	-	△ 97,755,460	△ 26.8

別表3 費用使途別比率表

区 分	人 件 費					物 件 費
	金 額		構 成 比 (%)		対前年 度比率	金
	4年度	3年度	4年度	3年度	(%)	令和4年度
1 営業費用	112,997,339	126,272,311	100.0	100.0	89.5	3,266,256,200
(1) 管渠費	42,364,916	34,434,298	37.5	27.3	123.0	80,094,464
(2) 水質指導費	24,004,736	25,837,444	21.3	20.4	92.9	521,803
(3) ポンプ場費	6,248,953	18,310,483	5.5	14.5	34.1	47,381,600
(4) 処理場費	8,451,574	9,117,113	7.5	7.2	92.7	372,135,544
(5) 普及促進費	-	157	-	0.0	-	312,020
(6) 排水設備費	25,912,683	24,598,122	22.9	19.5	105.3	113,326
(7) 業務費	43,299	43,164	0.0	0.0	100.3	124,839,720
(8) 総係費	5,971,178	9,552,259	5.3	7.6	62.5	128,781,158
(9) 流域下水道管理運営費	-	-	-	-	-	363,030,000
(10) 雨水施設費	-	4,379,271	-	3.5	-	4,685,439
(11) 減価償却費	-	-	-	-	-	2,119,785,625
(12) 資産減耗費	-	-	-	-	-	24,575,501
2 営業外費用	-	-	-	-	-	143,972,479
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	138,754,976
(2) 雑支出	-	-	-	-	-	5,217,503
合 計	112,997,339	126,272,311	100.0	100.0	89.5	3,410,228,679

(単位 円)

・ その他の経費				計				
額	構成比(%)		対前年度比率 (%)	金額		構成比(%)		対前年度比率 (%)
	4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	
3,154,325,923	95.8	95.0	103.5	3,379,253,539	3,280,598,234	95.9	95.2	103.0
79,099,391	2.4	2.4	101.3	122,459,380	113,533,689	3.5	3.3	107.9
518,336	0.0	0.0	100.7	24,526,539	26,355,780	0.7	0.8	93.1
43,973,971	1.4	1.3	107.7	53,630,553	62,284,454	1.5	1.8	86.1
332,119,913	10.9	10.0	112.0	380,587,118	341,237,026	10.8	9.9	111.5
385,716	0.0	0.0	80.9	312,020	385,873	0.0	0.0	80.9
117,037	0.0	0.0	96.8	26,026,009	24,715,159	0.7	0.7	105.3
117,438,877	3.7	3.5	106.3	124,883,019	117,482,041	3.6	3.4	106.3
126,896,998	3.8	3.8	101.5	134,752,336	136,449,257	3.8	4.0	98.8
316,782,728	10.6	9.6	114.6	363,030,000	316,782,728	10.3	9.2	114.6
19,751,816	0.1	0.6	23.7	4,685,439	24,131,087	0.1	0.7	19.4
2,092,097,329	62.2	63.0	101.3	2,119,785,625	2,092,097,329	60.2	60.7	101.3
25,143,811	0.7	0.8	97.7	24,575,501	25,143,811	0.7	0.7	97.7
164,547,331	4.2	5.0	87.5	143,972,479	164,547,331	4.1	4.8	87.5
161,355,185	4.1	4.9	86.0	138,754,976	161,355,185	3.9	4.7	86.0
3,192,146	0.1	0.1	163.4	5,217,503	3,192,146	0.2	0.1	163.4
3,318,873,254	100.0	100.0	102.8	3,523,226,018	3,445,145,565	100.0	100.0	102.3

別表4 費用節別比率表

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)
		4年度	3年度	4年度	3年度	
営 業 費 用	給 料	48,616,777	50,312,000	1.4	1.5	96.6
	手 当 等	37,965,618	47,748,363	1.1	1.4	79.5
	賞与引当金繰入額	5,257,140	5,880,639	0.1	0.2	89.4
	報 酬	4,406,385	4,761,901	0.1	0.1	92.5
	法 定 福 利 費	16,095,071	16,807,962	0.5	0.5	95.8
	法定福利費引当金繰入額	1,016,348	1,121,446	0.0	0.0	90.6
	旅 費	151,168	108,367	0.0	0.0	139.5
	報 償 費	335,520	431,220	0.0	0.0	77.8
	被 服 費	77,640	108,090	0.0	0.0	71.8
	備 消 品 費	2,215,249	2,014,475	0.1	0.1	110.0
	燃 料 費	121,891	111,732	0.0	0.0	109.1
	光 熱 水 費	1,315,703	1,494,324	0.0	0.0	88.0
	印 刷 製 本 費	27,300	283,677	0.0	0.0	9.6
	通 信 運 搬 費	1,866,002	1,946,070	0.1	0.1	95.9
	広 告 料	50,000	50,000	0.0	0.0	100.0
	委 託 料	205,793,195	190,616,260	5.8	5.5	108.0
	手 数 料	33,032	17,144	0.0	0.0	192.7
	賃 借 料	24,984,221	25,687,865	0.7	0.8	97.3
	修 繕 費	132,123,810	141,507,600	3.8	4.1	93.4
	研 修 費	481,023	27,728	0.0	0.0	1,734.8
交 際 費	10,270	9,900	0.0	0.0	103.7	
動 力 費	98,784,842	69,129,832	2.8	2.0	142.9	
薬 品 費	31,026,660	29,622,500	0.9	0.9	104.7	
材 料 費	952,880	665,000	0.0	0.0	143.3	

(単位 円)

区 分		金 額		構成比(%)		対前年度 比率(%)
		4年度	3年度	4年度	3年度	
営 業 費 用	厚 生 費	51,555	43,940	0.0	0.0	117.3
	負 担 金	619,211,866	571,043,391	17.6	16.6	108.4
	保 険 料	666,863	551,917	0.0	0.0	120.8
	補 償 金	0	87,000	0.0	0.0	-
	水 洗 化 助 成 費	0	0	0.0	0.0	-
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,234,584	1,166,751	0.0	0.0	105.8
	雑 費	19,800	0	0.0	0.0	-
	有形固定資産減価償却費	1,966,664,187	1,939,585,205	55.9	56.3	101.4
	無形固定資産減価償却費	153,121,438	152,512,124	4.3	4.4	100.4
	固 定 資 産 除 却 費	24,575,501	25,143,811	0.7	0.7	97.7
	計	3,379,253,539	3,280,598,234	95.9	95.2	103.0
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	137,934,349	160,534,558	3.9	4.7	85.9
	長 期 借 入 金 利 息	820,627	820,627	0.0	0.0	100.0
	そ の 他 雑 支 出	5,217,503	3,192,146	0.2	0.1	163.4
	計	143,972,479	164,547,331	4.1	4.8	87.5
合 計		3,523,226,018	3,445,145,565	100.0	100.0	102.3

別表5 貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	4年度	3年度	4年度	3年度	増減額	増減率(%)
1 固定資産	42,883,950,172	43,589,864,471	98.4	97.3	△ 705,914,299	△ 1.6
(1) 有形固定資産	41,694,826,825	42,265,819,689	95.7	94.3	△ 570,992,864	△ 1.4
土地	602,387,215	602,387,215	1.4	1.4	0	0
建物	541,768,950	601,643,307	1.3	1.3	△ 59,874,357	△ 10.0
構築物	33,367,750,729	33,747,557,990	76.5	75.3	△ 379,807,261	△ 1.1
機械及び装置	6,082,214,111	6,494,544,900	14.0	14.5	△ 412,330,789	△ 6.3
車両運搬具	3,478,038	3,498,289	0.0	0.0	△ 20,251	△ 0.6
工具器具及び備品	4,000,135	5,012,681	0.0	0.0	△ 1,012,546	△ 20.2
建設仮勘定	1,093,227,647	811,175,307	2.5	1.8	282,052,340	34.8
(2) 無形固定資産	1,184,123,347	1,319,044,782	2.7	3.0	△ 134,921,435	△ 10.2
施設利用権	1,184,123,347	1,319,044,782	2.7	3.0	△ 134,921,435	△ 10.2
(3) 投資	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
出資金	5,000,000	5,000,000	0.0	0.0	0	0
2 流動資産	717,201,959	1,217,656,837	1.6	2.7	△ 500,454,878	△ 41.1
(1) 現金預金	210,366,967	714,378,196	0.5	1.6	△ 504,011,229	△ 70.6
(2) 未収金	461,164,219	414,707,615	1.0	0.9	46,456,604	11.2
貸倒引当金	△ 1,706,033	△ 2,072,780	0.0	0.0	366,747	△ 17.7
(3) 保管有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(4) 貯蔵品	3,516,806	3,516,806	0.0	0.0	0	0
(5) 前払金	41,360,000	84,627,000	0.1	0.2	△ 43,267,000	△ 51.1
資 産 合 計	43,601,152,131	44,807,521,308	100.0	100.0	△ 1,206,369,177	△ 2.7

負債・資本の部

(単位 円)

区 分	金 額		構成比(%)		対前年度比較	
	4年度	3年度	4年度	3年度	増減額	増減率(%)
3 固定負債	8,179,881,751	8,782,719,810	18.8	19.6	△ 602,838,059	△ 6.9
(1) 企業債	7,940,349,982	8,543,188,041	18.2	19.1	△ 602,838,059	△ 7.1
(2) 他会計借入金	239,531,769	239,531,769	0.6	0.5	0	0
4 流動負債	1,504,850,126	1,919,912,391	3.4	4.3	△ 415,062,265	△ 21.6
(1) 企業債	1,035,438,059	1,082,933,889	2.4	2.4	△ 47,495,830	△ 4.4
(2) 未払金	443,672,691	809,538,004	1.0	1.8	△ 365,865,313	△ 45.2
(3) 未払費用	5,145,383	10,132,441	0.0	0.0	△ 4,987,058	△ 49.2
(4) 預り有価証券	2,500,000	2,500,000	0.0	0.0	0	0
(5) 引当金	12,791,668	10,848,696	0.0	0.1	1,942,972	17.9
賞与引当金	10,724,412	9,112,505	0.0	0.1	1,611,907	17.7
法定福利費引当金	2,067,256	1,736,191	0.0	0.0	331,065	19.1
(6) その他流動負債	5,302,325	3,959,361	0.0	0.0	1,342,964	33.9
5 繰延収益	24,370,449,090	24,825,744,903	55.9	55.4	△ 455,295,813	△ 1.8
(1) 長期前受金	56,790,192,347	56,021,775,751	130.2	125.0	768,416,596	1.4
収益化累計額	△ 32,419,743,257	△ 31,196,030,848	△ 74.3	△ 69.6	△ 1,223,712,409	3.9
負債合計	34,055,180,967	35,528,377,104	78.1	79.3	△ 1,473,196,137	△ 4.1
6 資本金	9,085,512,298	8,775,973,298	20.8	19.6	309,539,000	3.5
(1) 資本金	9,085,512,298	8,775,973,298	20.8	19.6	309,539,000	3.5
7 剰余金	460,458,866	503,170,906	1.1	1.1	△ 42,712,040	△ 8.5
(1) 資本剰余金	138,588,486	138,588,486	0.3	0.3	0	0
受贈財産評価額	55,818,560	55,818,560	0.1	0.1	0	0
国県補助金	36,552,750	36,552,750	0.1	0.1	0	0
受益者負担金	16,369,254	16,369,254	0.0	0.0	0	0
一般会計補助金	29,847,922	29,847,922	0.1	0.1	0	0
(2) 利益剰余金	321,870,380	364,582,420	0.8	0.8	△ 42,712,040	△ 11.7
当年度未処分利益剰余金	321,870,380	364,582,420	0.8	0.8	△ 42,712,040	△ 11.7
・当年度純利益	321,870,380	364,582,420	0.8	0.8	△ 42,712,040	△ 11.7
資本合計	9,545,971,164	9,279,144,204	21.9	20.7	266,826,960	2.9
負債・資本合計	43,601,152,131	44,807,521,308	100.0	100.0	△ 1,206,369,177	△ 2.7

別表6 財務分析表

区 分	4年度	3年度	算 式
構成比率	1 固定資産構成比率	98.4 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産(1)}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	18.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(2)}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	77.8	$\frac{\text{自己資本(3)}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定比率	126.4 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	5 固定資産 対長期資本比率	101.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$
	6 流動比率	47.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 酸性試験比率	44.5	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率	14.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率	0.073 回	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	10 固定資産回転率	0.058	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	11 流動資産回転率	2.574	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	12 未収金回転率	6.618	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$
	13 減価償却率	4.9 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産(4)+当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	14 総資本利益率	0.6 %	$\frac{\text{当年度純損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	15 総収支比率	107.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	16 経常収支比率	107.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	17 経費回収率	100.2	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$
	18 営業収支比率	73.7	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$
その他	19 利子負担率	1.5 %	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均負債(5)}} \times 100$
	20 企業債償還元金 対減価償却費比率	127.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$
	21 企業債償還元金 対料金収入比率	45.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	22 企業債利息 対料金収入比率	5.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$
	23 企業債元利償還元金 対料金収入比率	50.8	$\frac{\text{企業債元利償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$

(注1)各算式に用いた用語は、次のとおりである。

- (1) 固定資産+流動資産
- (2) 負債+資本
- (3) 資本金+剰余金+繰延収益
- (4) 有形固定資産+無形固定資産-(土地+建設仮勘定+地上権)
- (5) 負債(再建債+企業債+他会計借入金+一時借入金)

備 考
総資産に対する固定資産の占める割合であり、資産構成の適正度を表すものである。
総資本（負債＋資本）とこれを構成する固定負債（固定負債＋借入資本金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
総資本（負債＋資本）とこれを構成する自己資本（自己資本＋剰余金）の関係を示すもので、経営の安全性を表すものである。
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、資金の安定性を表すものである。
固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、事業の安定性を表すものである。
流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等の流動負債に対する割合であり、短期債務に対する支払能力を表すものである。
流動負債に対する現金預金の割合であり、当座の支払能力を表すものである。
自己資本に対する営業収益の割合であり、資本の利用状況を表すものである。
固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の利用状況を表すものである。
流動資産に対する営業収益の割合であり、流動資産の利用状況を表すものである。
営業未収金に対する営業収益の割合であり、未収金の回収状況を表すものである。
固定資産の帳簿価額に対する減価償却費の割合であり、固定資産に投下された資本の回収状況を表すものである。
総資本に対する純利益の割合であり、収益性を表すものである。
総費用に対する総収益の割合であり、経営の安定性を表すものである。
経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合であり、経営の安定性を表すものである。
汚水処理費に対する下水道使用料収入の割合であり、収益性を表すものである。
営業費用に対する営業収益の割合であり、収益性を表すものである。
負債に対する支払利息の割合であり、平均利率を表すものである。
減価償却額に対する企業債償還元金の割合であり、企業債償還能力を表すものである。
下水道使用料収入に対する企業債償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。
下水道使用料収入に対する企業債利息の割合であり、経営状態を表すものである。
下水道使用料収入に対する企業債元利償還元金の割合であり、経営状態を表すものである。

